

ねりま父母連ニュース NO. 55

保育園の父母の交流と保護者の願いを実現するために

発行 2018年10月

練馬区保育園父母連協会

会長・高室弘毅

neri_fubo@yahoo.co.jp

問われる保育の質 無認可保育所で死亡事故

10月3日に悲しいニュースが流れました。練馬区の認可外保育施設(「若草ベビールーム」)で生後6か月の男の子が死亡する事故が起きました。

東京都は、今年1月にこの施設を立ち入り調査した際、睡眠中の乳児の扱い・SIDS(乳幼児突然死症候群)の予防について、「配慮が不足している」等、指摘したと報道されています。認可保育園が不足しているもとの、保護者にしてみると無認可であっても預けなくてはならない事情があります。子どもたちのために、国や行政は十分な補助を行うべきですが、現場では保育士不足、資金不足のまま運営されているのが実態です。都や区は援助を含めた監督・指導したのかが問われています。練馬区の保育課に問い合わせると、「管轄は東京都福祉保健局なので都に聞いてください」との回答です。

父母連は、2001年に「池袋ちびっこ園」で赤ちゃんが死亡した「ちびっこ園グループ」が、75年の開業から26年間に21人の死亡事故を起こした実態を示しながら、区に「待機児解消は保育の質を確保した認可保育所の増設で」と求めてきました。今回の事故は、改めて行政の責任で「保育の質」まで監督し、規制の対象とすべきことを示しました。



<2018年度 父母連総会について>

2018年度の父母連総会を6月17日に開催し、1年間の活動をふりかえり、今年度の活動方針を確認しました。確認された活動の柱は次の通りです。

- 1、父母会間の交流と学習を行う。連絡会議を開催する。
- 2、保育の実態をつかみ情報を発信し、他団体と連携する。
- 3、待機児解消にむけて、認可保育園の増設を求めていく。
- 4、民間委託に関する情報を交流し、保育士の処遇改善等、園児のために声を上げていく。
- 5、保育環境の改善を求める活動を進める。全園に看護師と栄養士の配置をもとめていく。
- 6、子育て世帯への経済的支援の拡充をもとめていく。
- 7、全国保育団体合同研究集会にとりくむ。

2018年度の父母連役員は次の通り

- ・会長：高室弘毅(関町第三保育園父母会副会長)
- ・副会長：飯田直子(貫井第二保育園保護者)
- ・事務局長：岩城明(栄町保育園元父母会長)
- ・会計：高橋美由紀(豊玉保育園保護者)
- ・役員：満川知代(早宮保育園父母の会副会長)
金森総子(関町保育園保護者)
猿田暁生(練馬保育園父母会役員)
柳沢健二(関町第三保育園元会長、練連協会会長)

2019年度入園にむけて

先輩パパママによる入園説明会開催
来年度入園にむけての「入園申請書」の配布が始まりました。「入園説明会」(主催保問協)の第1回には50組を超える保護者が参加。2回目は11月4日に開催します。



☆「保育の質」の学習会を開催☆
9月9日に、委託園の先生を招いて「保育の質について」、学習会を開催。保育現場にいる立場からのお話を聞きました。学習会の感想を父母連HP(ブログ)で紹介しています。

<http://neri-fuboren.sai-box.jp/>

ご意見は neri_fubo@yahoo.co.jp まで

考えてみませんか？ 子どもの成長に影響する「保育の質」

「保育の質」は子どもの成長にどう影響するのでしょうか。

保育研究者の大宮勇さん（仙台大学教授）は、著書『保育の質を高める』（ひとなる書房）の中で、アメリカの「ペリー・プリスクール研究」の研究成果を紹介しています。この調査は、貧困の家庭に育つアフリカ系アメリカ人の子どもたちを実験群と対照群に分け、大人になるまで追跡し、保育と教育の介入の大切さを示しています。

この調査研究は、本来ならば学業不振になる可能性がある子どもたちを、質のよい保育で、よりよい人生を過ごすことができることを実証しました。

週に5日質の高い保育を受けた子どもは、19歳時点では高校の卒業率が高く、27歳と40歳では収入や犯罪率や持ち家率などにおいて、より優れた結果を示し、社会に貢献する成人になる割合が高い結果になりました。

「良質な保育が子どもの適応的な発達と関連する」ことを実証的に示した研究です。保育の質を求める保護者の願いは、子どもの未来に直結するのです。

（結果）	（測定年齢）	（保育経験群）	（対照群）
読書テスト （正答率）	19	62%	55%
留年率	19	16%	28%
高校卒業率	19	67%	49%
大学進学率	19	38%	21%
就業率	19	50%	32%
福祉受給率	19	18%	32%
逮捕歴	19	31%	51%

【保育情報】 定員増の陰で増える民間企業の保育園

区は来年4月に向けて、更なる需要の増加が見込まれるため、710人の定員拡大を行うと発表しました。その内訳は私立認可保育園14園、家庭的保育事業(保育ママ)1名で、公立の認可保育園の新設はありません。しかも私立保育園のうち民間企業・株式会社の運営が多数を占めています（「練馬区報」10月1日付参照）。営利に左右されることなく、公立直営の認可保育園の増設を求める保護者の声には応えていません。

また、9月の区議会の場で、平成32年度から次の保育園を委託する事業者が発表されました。

◎南大泉保育園は、「社会福祉法人国立保育会」に、

◎氷川台保育園は、「社会福祉法人誠高会」に委託運営されます。選定に先立ち、プレゼンテーションで質問してほしい事を保護者からアンケートで聞き取り、事業者への質問に反映させましたと区は説明しています。保護者の声が反映されたかの検証はこれからです。

父母連では、保育園の民間委託に関する情報を集め発信しています。情報は、neri_fubo@yahoo.co.jp までお寄せ下さい。

《リズム運動講座のお知らせ》

2019年2月24日(日)

午前10時から

会場未定。親子でご参加ください。

詳細はホームページ、メーリングリストなどでお知らせします。

保育の無償化に向けて 区が影響調査を実施

国が幼児教育・保育の無償化にむけて動きだしています。練馬区は無償化実施による需要への影響を把握するため、区内の約4,800世帯に対し調査を実施しました。区は「保育サービスの利用意向などの変化を予め把握し、来年度の施設整備計画などの策定の基礎資料とするため」に行うとしています。保育料の無償化は歓迎されることですが、待機児解消と認可保育園の増設は、それ以上に切実な声になっています。